

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 2023年IPO市場の総括と2024年の展望

2023年（暦年ベース、以下同じ。）のIPO市場は新規上場会社数が124社（TOKYO PRO Marketを含む、以下同じ。）と2022年の111社から13社の増加となりました。2024年は足元3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）は35社となっています。

市場別及び業種別の新規上場会社数の推移

【表1】は市場別の新規上場会社数の推移を示したものです。2023年はグロース市場への上場が65社と前年から5社減少しましたがTOKYO PRO Marketへの上場は過去最高となる32社となり、市場全体としては前年同様にスタートアップ市場への上場が多く見受けられました。

【表2】は業種別の新規上場会社数の推移を示したものです。新規上場会社数の業種別割合については情報・通信業の割合が2022年の33.3%から2023年の37.9%と4.6ポイント上昇しましたが、サービス業の割合は25.8%と、前年の32.4%から6.6ポイント減少しました。

【表1】

	2020	2021	2022	2023	2024
プライム※	6	6	3	2	0
スタンダード※	23	24	14	21	2
グロース※	63	91	70	65	18
TPM	10	13	21	32	15
その他	0	0	3	4	0
合計	102	134	111	124	35

【表2】

	2020	2021	2022	2023	2024
情報・通信業	37	53	37	47	10
サービス業	28	33	36	32	9
卸売・小売業	9	7	11	15	6
不動産業	2	6	10	8	4
その他	26	35	17	22	6
合計	102	134	111	124	35

（注）2024年は、3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）/TPM：TOKYO PRO Market

※ 2022年3月以前の上場会社数は、東証一部はプライム市場、東証二部及びJASDAQスタンダードはスタンダード市場、マザーズはグロース市場に含めて集計しています。

2023年IPO銘柄の特徴～初値時価総額1,000億円以上、公開価格等の設定プロセスの変更による影響

2023年の初値時価総額が1,000億円以上の会社は6社と2022年の3社から3社増加しました。銀行業2社など含む大型IPOが多かったという印象です。また、2023年10月より公開価格等の設定プロセスが変更になりました。この変更により上場日を一定の期間で設定した会社は4社、仮条件の範囲外での公開価格設定を上回った会社は4社となりました。

お見逃しなく！

2023年11月20日に「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が第212回臨時国会で可決、四半期報告書が廃止され、半期報告書の提出が義務付けられることになりました。この改正により四半期報告書は廃止されますが、四半期決算短信の提出が義務付けられているため、上場準備会社においては、改正前と同様、期末日後45日以内に四半期決算短信を提出できる社内体制を構築する必要がある点には留意が必要です。なお、上場申請書類における四半期報告書の取扱いについては、現状、新たな公表は行われていないため、今後の動向について注視していく必要があります。